

事業報告 1 令和 2 年度事業報告及び決算報告について

令和 2 年度事業報告

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で、近年では異例の年となりました。新型コロナウイルス感染症は、令和元年 11 月頃に発生したと考えられ、年明けにはわが国においても感染者が確認され、以降、急速に感染が拡大し全世界に広がりました。わが国でも多くの事業活動や日常生活に大きな影響を与えています。感染予防のため、学校、事業所、店舗、飲食店など多くの業種が休業する事態となり、また、企業では、自宅やサテライトオフィスなどで勤務するテレワークが普及拡大しました。出入国の制限や、県境を跨ぐ往来の自粛要請など、国内外での移動も制限され、国民の行動様式、生活様式が変容することとなりました。現在なお終息していない状況が続いています。

上下水道コンサルタントにおいても、各社は新型コロナウイルス感染症の影響により、業務において、web を最大限に活用しテレワークを実施したり、社内打合せや顧客との協議などで web を活用したミーティングを行ったり、様々な工夫をしながら対応し、感染予防と業務の効率化を図ってきました。

令和 2 年度には、厚生労働省においては、令和元年の改正水道法施行を経て水道の基盤強化の取り組みが進められてきました。法の目的が、水道の基盤を強化することにより公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与すると改められ、水道施設の維持管理及び計画的な更新、水道事業の健全な経営の確保、水道事業の運営に必要な人材の確保及び育成等、基盤強化の施策がより一層進められています。

国土交通省においては、下水道政策研究委員会制度小委員会報告書がとりまとめられ、下水道事業の持続性の確保、気候変動等を踏まえた浸水対策の強化、人口減少等を踏まえた制度改善のあり方が提言されました。国において具体的な制度設計を行い、制度化を図ることとされていますが、浸水対策の強化については、流域治水関連法案として法制化が進められています。また、下水道経営、広域化・共同化や PPP/PFI の推進等について引き続き検討が行われるとともに、脱炭素や DX（デジタルトランスフォーメーション）などの新しい施策についても検討が進められています。

令和 2 年度の国の予算を見ると、公共事業関係費について安定的な確保が行われ、河道掘削や無電柱化、インフラの老朽化対策などについて新たに個別補助制度が創設され、防災・減災、国土強靱化への重点化が推進されてきました。また、補正予算も編成され、安全・安心の確保を中心に予算が措置されてきました。2 年度は防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策の最終年度であり、次に続く 5 か年加速化対策につながるよう期待されるところであり、上下水道においても、施設の改築更新、耐震対策、浸水対策、広域化・共同化、官民連携、経営改善など、様々な施策が実施されました。

このような背景で、令和 2 年度の会員の水コン協各社の上下水道部門の受注総額は、合計では対前年度比で約 1 % 強の増加の見込みです。

令和 2 年度の水コン協の事業で、特徴的な事項について報告いたします。前述のように、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で、水コン協や会員各社も大きな影響を受け、例年通りの活動を実施できない状況が続きました。

水コン協としての活動における影響としては、定時社員総会、理事会、業務執行理事会、正副会長会議、支部全体協議会、支部運営委員会などの会議において、web 利用や書面による審議、議決を行うなど、従前にはない対応を行いました。各委員会・部会等の会議においても、web 利用により対面せずに出席するなどの対応を行いました。また、下水道展が中止となり、水コン協としても貴重な出展の機会を失う事態となりました。このほか、支部における研修会、講習会、広報活動、イベントなどの多くの活動も中止される事態となりました。また、これに伴い活動予算の執行が減少する結果となり、このような状況下での協会活動のあり方について課題を残す事態となりました。

会員各社の業務においても、テレワークの実施、web を活用した業務打合せ、勤務日数の縮減、勤務時間の短縮、時差出勤の実施など、様々な取り組みが行われました。このような取り組みを通じて、社員の働き方や職場環境も大きく変化しつつあります。

水コン協としては、このような状況にあっても、正副会長等による国土交通省、厚生労働省、日本下水道事業団等との意見交換を活発に行いました。

7 月には、日本下水道協会において、賛助会員参与会常任参与と国土交通省幹部との下水道意見交換会議に参加し、下水道リノベーションと情報システムの整備促進、人材確保・育成のための施策充実等についての意見交換を行いました。9 月には、感染症対策および自然災害の激甚化を踏まえた国土交通省への提案を行い、下水道部長等幹部と意見交換しました。10 月には、同じく厚生労働省への提案を行い、水道課長等幹部と意見交換しました。11 月には、下水道分野における DX の推進（管路施設情報の電子化促進）について、国土交通省幹部と意見交換しました。2 月には、日本下水道協会において、賛助会員参与会常任参与と国土交通省幹部との下水道意見交換会議に参加し、自治体の DX 化に向けた導入促進施策、新技術の開発に向けた環境整備等についての意見交換を行いました。3 月には、日本下水道事業団幹部とウィークリースタンスの取り組み、web 会議の運用、DX、災害時対応などについて意見交換しました。

次に、人材確保・育成支援に係る活動についてですが、令和 2 年度から、働き方改革関連法による時間外労働の上限規制の対象が中小企業にも拡大され、働き方改革の取り組みが一層重要になっています。水コン協では、人材確保支援、魅力ある職場づくりのため、会員を対象とした働き方改革セミナーを建コン協との共催で 10 月に開催しました。関東支部においては、コンプライアンス勉強会を 11 月に開催しました。

また、事業体に対する要望と提案活動として、就業環境改善のため適正な工期の確保とウィークリースタンス実施の協力要請等を、従前の面談方式のほか、資料送付等も併用して行いました。大学等に対する水コンサルタントの魅力の PR 等についても、従前の訪問のほか、資料送付等も併用して行いました。

災害時支援の関係では、前年度に引き続き、災害時支援業務に関する会員の技術力向上のため北海道支部、中国・四国支部、九州支部の共催および本部の協力により、11 月に災害時支援者育成講習会を web により行いました。また、事業体との災害時支援協定の締結も引き続き進みました。協定締結数は、元年度末では 33 団体（都道府県による一括協定を

含む。)でしたが、2年度末では新たに16団体が加わり、49団体（一括協定に参加している市町村・一部事務組合の308団体を加えると、357団体）になりました。本部と支部が連携した情報伝達訓練も例年通り行いました。

調査研究分野では、水コン協独自の活動として、技術報告集（第35号）の発行（3月）、技術研究発表会（第30回）の代替措置である掲載論文執筆者による PowerPoint 資料の公開・質問・回答（9月）等を行いました。得られた成果は協会 HP 掲載などの方法により情報公開しました。受託による調査研究活動としては、「小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説」の改定に伴う調査、下水道台帳管理システムに係る調査など、計12件の調査研究を受託し、会員各社の連携のもと主体的に参画しました。

上下水道技術者の技術向上のための講習会や見学会等については、令和2年度は集合形式の活動は困難であったため、中止となったものが多く、実施できたのはごく一部にとどまりました。

CPD 制度の運営としては、プログラムの認定を13件行いました。

広報誌「水坤」は、夏号（8月、4,150部）と新春号（12月、4,150部）を発刊し、国、事業体、学校等の上下水道の関係者に配布しました。

令和2年度における会員の動向及び事業の実施状況は次の通りです。

I 会員の動向

(1) 会員数

区 分	前期末会員数 (R2. 3. 31)	その後の増減数		今期末会員数 (R3. 3. 31)
		入会数	退会数	
正 会 員	1 1 4	2	0	1 1 6

【入会 2 社】

東北支部：(株)ウヌマ地域総研 (R2. 5. 13)

関西支部：(株)潮技術コンサルタント (R2. 12. 3)

(2) 支部会員数

区 分	北海道	東 北	関 東	中 部	関 西	中国四国	九 州	合 計
本 社	7	4	3 8	2 0	1 7	1 4	1 4	1 1 4
増減	0	1	0	0	1	0	0	2
計	7	5	3 8	2 0	1 8	1 4	1 4	1 1 6
支店等	9	1 7	9	1 1	1 1	1 0	1 5	8 2
増減	0	0	0	0	0	0	0	0
計	9	1 7	9	1 1	1 1	1 0	1 5	8 2
合 計	1 6	2 1	4 7	3 1	2 8	2 4	2 9	1 9 6
増減	0	1	0	0	1	0	0	2
合 計	1 6	2 2	4 7	3 1	2 9	2 4	2 9	1 9 8

【本社加入 2 社】

東北支部：(株)ウヌマ地域総研 (R2. 5. 13)

関西支部：(株)潮技術コンサルタント (R2. 12. 3)

II 事業の概要

凡例 ()内は、公益社団法人事業の区分
(公)＝公益目的事業
(他)＝その他の事業(相互扶助等事業)
《 》内は、中期行動計画の行動項目分類
【 】は、担当する委員会名又は支部名

1 調査研究・資料収集(公)

1)調査研究(独自) 《2-①-A》

- ①主要刊行物リスト更新 HP 更新 【技術・研修】
②業務成果の概要 HP 更新 【技術・研修】

2)調査研究(受託) 【受託調査研究】

【令和2年度受託】

[(公社)日本下水道協会]

- ①下水道施設耐震対策指針(管路施設)の改定に関する補助業務委託(その9)
②下水道施設耐震対策指針(処理場・ポンプ場施設)の改定に関する補助業務委託(その9)
③令和2年度管路更生工法検討調査専門委員会に係る補助業務委託
④下水道統計調査項目見直し検討業務
⑤下水道用歩掛検討委員会歩掛改定に伴う調査設計に関する補助業務
⑥「小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説」の改定に伴う調査業務委託(その1)
⑦下水道土木工事必携(案)の改定に伴う補助業務
⑧下水道用設計積算要領ーポンプ場・処理場施設(機械・電気設備)編ー改定に伴う補助業務
⑨下水道台帳管理システムに係る調査業務
⑩下水道施設耐震対策指針と解説の参照資料改定に伴う調査業務委託(その3)

[(公社)日本水道協会]

- ⑪水道施設耐震工法指針・解説の改訂に向けた調査業務及び支援業務

[北海道大学]

- ⑫広域水管理に関する研究におけるデータ収集と一部作図業務委託

3)出版及び情報発信 【水坤編集】【対外活動】【支部】

- ①「水坤」vol.60(令和2年8月) 《1-③-A》 【水坤編集部会】

「気候変動を踏まえた上下水道事業のあり方」

配布先:会員、地方公共団体、大学、その他(発行部数 4, 150 部)

- ②「水坤」vol.61(令和2年12月) 《1-③-A》 【水坤編集部会】

「ウィズ・コロナと上下水道～新しい時代へ～」

配布先:会員、地方公共団体、大学、その他(発行部数 4, 150 部)

4)要望・提案・意見交換活動 《1-②-B》《2-③-A》

- ①要望と提案活動資料の更新 7月 【対外活動】
②国土交通省への提案・意見交換 9月9日(水)
③国土交通省とのDXに関する意見交換 11月11日(水)、2月17日(水)
④日本下水道協会参与会における国土交通省との意見交換 7月6日(月)、2月8日(月)

- ⑤厚生労働省への提案・意見交換 10月1日(木)
- ⑥日本下水道事業団との意見交換 3月23日(火) 【下水道】
- 【北海道】
- ⑦「令和2年度 要望と提案」・「支部会員名簿」を事業体へ配布 9月
- 【東北】
- ⑧支部会員名簿を関係事業団体等へ配付(7月)
- 【関東】
- ⑨日本水道協会関東地方支部総会におけるPR活動 8月6日(木)
 内容:総会が変則開催となったため、関東地方支部事務局を通じ正会員 235 会員に上下水道コンサルタントの活用案内資料をメールにて送付。
- ⑩要望と提案活動 8月17日(月)～10月9日(金)(一部その後実施)
 内容:協会の「要望と提案」に基づき、役員及び正副委員長による 12 班編成での訪問要望活動。今年度は新型コロナウイルスの影響で、対面活動に加え、郵送等による活動を実施。
- ⑪JSとの実務責任者会議 10月13日(火) JS会議室
 内容:JS東日本設計センターとの事務者協議で、コンサルタントからの要望事項及びJSからの伝達事項について協議。
- 【中部】
- ⑫要望と提案活動 8月
 「要望と提案」を水坤夏号とともに中部地方 199 自治体に対し郵送による活動を実施
- ⑬愛知県意見交換会 令和3年3月17日 愛知県自治センター大会議室
 愛知県下水道課と要望と提案及び特定テーマに沿って意見交換会を実施
- 【関西】
- ⑭要望と提案活動
 要望と提案資料、支部会員名簿により2府4県への訪問(大阪府等)または、資料送付(堺市等)による要望活動を実施した。また2府4県、365 自治体に要望と提案資料、水坤夏号を送付した。水坤新春号を2府 4 県 365 自治体に送付した。
- 【中国・四国】
- ⑮令和2年度要望と提案活動 8月～10月
 内容:協会の要望と提案資料及び支部会員名簿を基に、中国・四国地方 9 県の市町村への訪問等による要望提案活動
- 【九州】
- ⑯要望と提案活動
 内容:協会の「要望と提案」に基づき、幹事による事業体訪問及び資料の郵送により実施。

5) 提案

- ①中期行動計画進捗管理 【企画】【支部】
- ②「要望と提案活動」特設ページ 7月HP更新 【対活】
- ③「下水道台帳管理システム標準仕様書(案)・導入の手引き ver.4」改訂業務 【下水道】

2 育成(公)

1) 学校への働きかけ <1-③-A>

- ①大学・学生向けツールの作成、大学等への説明資料送付 【対外活動】【総務】【支部】
- ②人材確保のための映像コンテンツ作成 【対外活動】

【北海道】

③次世代の人材確保に向けた学校訪問等 12月～令和3年3月

内容:本部からの協力依頼を受け、学校訪問及び郵送による学生向けリーフレット等を用いたPR活動

【東北】

④次代の人材確保に向けた学校訪問活動 12月上旬～令和3年2月

内容:本部からの協力依頼を受け、全11校中4校は新型コロナウイルスの影響により資料送付のみ。

7校はリーフレット、ポスターを用いたPR活動

【関東】

⑤上下水道コンサルタント周知協力活動 10月

内容:本部からの依頼を受け、次代の人材確保に向けた学校訪問等による上下水道コンサルタントの啓発活動。今年度は、新型コロナウイルスの影響で、訪問はせず、対象53校に対し事務局より資料を郵送。

【中部】

⑥上下水道コンサルタントの周知活動

大学1校に対し業界説明会参加、及び中部地方の工学系主要大学・高等専門学校20校に対し学生向けリーフレット等を郵送。

【関西】

⑦学校訪問 12月

内容:コロナ感染拡大に伴い、関西支部リスト15校の大学・高専窓口へ資料を送付。

【中国・四国】

⑧次世代の人材確保に向けた学校訪問等 11月上旬～令和3年2月

内容:本部からの協力依頼を受け、学校訪問又は郵送により学生向けリーフレット等を用いたPR活動

【九州】

⑨上下水道コンサルタント周知協力活動 10月～

内容:本部からの依頼を受け、次代の人材確保に向けた学校訪問等による上下水道コンサルタントの啓発活動を17校に行った。

2)講習会

①第30回技術研究発表会(代替措置、web公開) 9月～10月

内容:技術報告集(第34号)発表用資料

【北海道】

②技術講習会(ライブ配信) 11月10日(火) (2協会共催) 160名

内容:北海道胆振東部地震を主とする複合災害と対応/下水道におけるダクタイル鉄管について/水道管路分野における最近の技術動向/ダクタイル鉄管の施工不良事例

【中国・四国】

③日本技術士会共催講演会 8月22日(土) 72名 第3ウエノヤビル

内容:水質における研究開発～下水処理場での病原微生物の実態と制御を主題として～/中小水道事業体の現状と課題/管路更新の促進による水道の基盤強化について

④ダクタイル鉄管協会共催セミナー 10月28日(水) 53名 合人社ウェンディひとまちプラザ

内容:水道第四世代の創生について/小規模化が進む水道システムを考える～地元管理水道から水道料金問題について～

⑤ダクタイル鉄管協会共催セミナー 11月10日(火) 49名 アイテムえひめ(愛媛国際貿易センター)

内容:ライフライン地震防災と今後の展望について/豊中市における施設整備と維持管理について

【九州】

⑥第3回技術講習会 11月18日(水) 28名

内容:本部提案型講習会として災害時支援者育成講習会(本部会議室よりWeb配信)を開催

3)委員等の派遣 <<1-③-A>><<2-②-A>>

①水制度改革議員連盟

「水循環基本法フォローアップ委員会」 1名

②文部科学省

「原子力損害賠償紛争審査会専門委員」 1名

③厚生労働省

「東日本大震災水道復興支援連絡協議会」 1名

④国土交通省(国土技術政策総合研究所含む)

「下水道技術開発会議」 1名

「下水道BIM/CIM導入ガイドラインに関する委員会」 1名

「下水処理場・ポンプ場における維持管理を起点としたマネジメントサイクルの確立に向けた技術検討会」 1名

「下水道による内水浸水対策に関するガイドライン類改訂検討委員会」 1名

「下水熱マニュアル等改訂に伴う意見交換会」 1名

⑤(公社)日本水道協会

「水道施設管理業務評価マニュアル案改訂専門委員会」 1名

「水道施設耐震工法指針・解説改訂特別調査委員会」及び同小委員会

(基本方針・地震動、管路、構造物・耐震診断、水管橋、建築、機械・電気設備) 12名

⑥(公社)日本下水道協会

「国際委員会」 1名

「下水道施設計画・設計指針改定調査専門委員会」及び同小委員会

(基本計画、雨水管理、管路・ポンプ場、水処理施設、汚泥処理施設・電気計装) 6名

「維持管理業務委託等調査専門委員会」 1名

「下水道協会誌論文審査委員会」 1名

「ISO/TC224下水道国内対策委員会」 1名

⑦(公社)土木学会

「土木広報戦略会議」 1名

⑧(公財)水道技術研究センター

「多様な社会・技術に適応した浄水システムに関する研究(A-Dreams)研究委員会」 1名

「水道技術ジャーナル編集委員会」 1名

「浄水技術支援委員会」 1名

⑨(公財)日本下水道新技術機構

「審査証明委員会」 1名

「管路技術共同研究委員会」 1名

「技術委員会」 1名

⑩(一社)日本非開削技術協会

「編集委員会」 1名

「技術委員会」 1名

⑪(一財)土木研究センター

「土木技術資料編集委員会」 1名

4)講師の派遣 <<1-③-A>><<2-②-A>>

①(公社)日本技術士会

「上下水道部会講演会」 1 名

②(公社)日本水道協会

「水道施設耐震技術研修会」 4 名

③(公財)兵庫県まちづくり技術センター

「水道事業担当者向け研修会」 1 名

【北海道】

④北海道大学工学部

「水道・下水道システムにおける設計製図」 講師 8 名(延べ) 10 月 1 日(木)～11 月 26 日(木) 計 8 回

【中部】

⑤出前授業(小学4年生への下水道説明) 8 月 28 日(金) 生徒 30 名 教員 3 名 水コン協 11 名

【関西】

⑥兵庫県まちづくり技術センター

内容:災害時の支援について、雨水対策手法について、下水道事業におけるBCP策定手法、管渠のストックマネジメント計画の策定手法、施設のストックマネジメント計画の策定手法

11月 20 日(金) 講師 5 名派遣

⑦京都府

内容:雨天時侵入水の対策について

2 月 10 日(水) 講師 1 名派遣

【九州】

⑧(公財)佐賀県建設技術支援機構

「下水道事業の現状と課題及び下水道事業の計画・設計等」 7 月 16 日(木) 2 名

⑨福岡市道路下水道局

「福岡市下水道業務継続計画(地震・津波編)」に基づく災害査定研修 3 月 9 日(火) 2 名

3 災害時支援(公) <3-③-A>

①災害時連絡訓練 7 月 28 日(火)～30 日(木)(北海道は 8 月 4 日(火)～6 日(木))

【災害時支援】【支部】

②災害時支援者育成講習会(3 支部の共催) 11 月 18 日(水) 138 名

【北海道】

③北海道・東北ブロック下水道災害時支援連絡会議 8 月 5 日(水)(書面開催)

④北海道・東北ブロック下水道災害時支援連絡会議 情報伝達訓練 9 月 17 日(木)

⑤災害時支援者育成講習会(本部会議室よりWeb配信) 11 月 18 日(水)

【北海道・東北】

⑥北海道・東北ブロック令和2年度情報伝達訓練(簡易) 4 月 28 日(火)

【東北】

⑦「災害時における下水道施設の技術支援に関する協定」の締結(秋田県)7月17日(金)

⑧北海道・東北ブロック下水道災害時支援連絡会議(書面開催)8月5日(水)

⑨北海道・東北ブロック下水道災害時支援連絡会議 情報伝達訓練 9 月 17 日(木)

【関東】

⑩災害時支援関東ブロック連絡会議(下水道) 情報伝達訓練(メール) 6 月 4 日(木)、9 月 28 日(月)

⑪災害時支援協定締結協議

内容:東京都(多摩地域)下水道施設災害時支援協定、埼玉県との水道施設等及び下水道施設災害時支援

協定及び水戸市との下水道施設災害時支援協定の締結の協議実施。

- ⑫甲府市下水道施設災害時復旧支援講習会に講師派遣 11月16日(月) 甲府市上下水道局会議室
内容:災害査定実務に係る講習会において本部災害時支援委員会委員及び支部幹事による講演実施。

【中部】

- ⑬災害時情報伝達簡易訓練(下水道事業災害時中部ブロック連絡会) 4月17日(金)
⑭災害時支援協定締結(静岡県企業局[上水]) 5月18日(月)
⑮災害時支援協定締結(福井県と県下18市町等一括[下水]) 6月15日(月)
⑯災害時情報伝達訓練(下水道事業災害時中部ブロック連絡会) 7月16日(木)
⑰災害時情報伝達訓練(水コン協) 7月28日(火)
⑱災害時情報伝達訓練(静岡県企業局) 令和3年1月14日(木)
⑲災害時支援協定締結(新潟県と県下27市町村一括[下水]) 令和3年3月8日(月)

【関西】

- ⑳災害時支援協定締結(滋賀県) 4月17日(金)
㉑近畿ブロック災害時情報伝達訓練 4月24日(金)
㉒災害時支援協定締結(宝塚市) 6月1日(月)
㉓災害時支援協定締結(富田林市) 6月8日(月)
㉔水コン協、支援協定締結団体災害時情報伝達訓練 関水コン事務所 7月28日(火)
㉕近畿ブロック支援連絡会議(WEB会議) 8月31日(月)
㉖近畿ブロック支援連絡会議(Zoom) 10月6日(火)
㉗近畿ブロック情報伝達訓練(第2回) 関水コン事務所 10月29日(木)
㉘災害時支援協定締結(三郷町) 12月4日(金)
㉙災害時支援協定締結(大和郡山市) 2月1日(月)
㉚滋賀県災害時情報伝達訓練及びZoom会議 2月5日(金)
㉛災害時支援協定締結(守山市) 3月10日(水)
㉜災害時支援協定締結(京都府) 3月25日(木)

【中国・四国】

- ㉝第1回中国・四国ブロック災害時情報伝達訓練 4月28日(火)
㉞第2回中国・四国ブロック災害時情報伝達訓練 11月5日(木)
㉟中国・四国ブロック災害時支援連絡会議(書面審査) 10月30日(金)
㊱災害時支援者育成講習会(本部会議室よりWeb配信) 11月18日(水)
㊲広島市との災害時支援協定に基づく下水道BCP情報伝達訓練 1月22日(金)
㊳岡山市との災害時支援協定に基づく下水道BCP情報伝達訓練 1月29日(金)
㊴災害時支援協定(愛媛県及び17市町)に基づく宇和島市との下水道BCP情報伝達訓練 3月14日(日)

【九州】

- ㊵九州・山口ブロック及び災害時支援協定締結都市と情報伝達訓練 福岡県 6月11日(木)
北九州市1月20日(水) 宮崎県2月24日(水)
㊶九州・山口ブロック下水道災害時支援連絡会議(書面審査) 佐賀県 10月30日(金)
㊷災害時支援者育成講習会(本部会議室よりWeb配信) 11月18日(水)

4 資質向上(他) <<2-②-A>> <<2-④-A>>

- ①倫理綱領順守促進活動(会員あて倫理綱領順守徹底要請) 4月22日(水)メール
②働き方改革セミナー 10月9日 会場50名、web360名 都市センターホテル
③「下水道施設計画・設計指針と解説ー2019年版ー」改定説明会 12月10日 404名 本部会議室よりWeb

配信

【北海道】

- ④独占禁止法に関するオンライン研修会(ライブ配信)(3団体共催) 11月17日(火) 161名
内容:入札とコンプライアンス

【東北】

- ⑤令和2年度 次代を担う技術者研修会 令和2年12月9日(水) web 討議 26名
テーマ1:「コンサルタントとしての取り組み方」
テーマ2:「頻繁に発生している災害に関する取り組み方」
テーマ3:「今後増加と思われるテレワークについて」

【関東】

- ⑥水コン協倫理綱領順守促進活動(会員あて倫理綱領順守徹底要請) 4月24日(金)メール
⑦コンプライアンス勉強会 11月6日(金) web にて開催 56名
テーマ:ハラスメント対策について

5 イベント活動等(他) <<1-③-A>>

【北海道】

- ①水循環パネル「私たちの大切な水」の貸出及びパンフレットの配布
足寄町:小学校の上下水道に関する授業 6月15日(月)～7月17日(金)
②新ひだか町:「上下水道パネル展」 8月1日(土)～8月7日(金)
北海道:「下水道の日」に関するイベント 9月14日(月)～9月15日(火)

【東北】

- ③広瀬川1万人プロジェクト(第29回 広瀬川流域一斉清掃)9月26日(土)46名

6 厚生事業等(他)

- ①水コンサルタント賠償責任保険事業 【総務】

【関東】

- ②支部表彰 会員表彰4社・功労賞1名・功績賞1名 5月表彰状等郵送

1. 総会

事業報告:令和元年度事業報告及び決算報告/令和2年度事業計画及び収支予算

決議事項:令和元年度計算書類の承認/規則の改正/役員の選任

審議結果の要旨:決議議案については、すべて決定された。

2. 理事会

報告事項:会員の動向/職務執行状況の報告

議決事項:正会員の入会/第39回定時社員総会提案議題等/総会の運営/令和2年度表彰/

特別委員会の設置/退職金の支給

審議結果の要旨:決議議案については、すべて決定された。

報告事項:職務執行状況の報告/理事との取引

議決事項:会長、副会長等の選任/会長代行順位の指定/支部長の委嘱/委員長の指名

特定費用準備資金/常任理事の報酬

審議結果の要旨:決議議案については、すべて決定された。

報告事項:職務執行状況の報告/下水道意見交換会議等/第二期中期行動計画進捗状況/

福島県沖地震

議決事項:正会員の入会等/令和3年度事業計画及び予算/特定費用準備資金/

災害時の活動などに関する規程の改正/非常勤役員・委員旅費規程の改正

審議結果の要旨:決議議案については、すべて決定された。

3. 業務執行理事会

中期行動計画／令和2年度事業執行状況他

審議結果の要旨:決議議案については、すべて決定等がなされた。

正会員の仮入会／令和３年度要望と提案／令和２年度第２四半期決算他

審議結果の要旨:決議議案については、すべて決定等がなされた。

4. その他の会議

(1) 正副会長会議

- 1)第1回 eメールによる書面確認 4月21日(火)
第137回理事会の主要議題(第39回定時社員総会議事内容/令和2年度表彰/
第138回理事会/令和2年度要望と提案 他
- 2)第2回 協会会議室 8月27日(木)
第18回業務執行理事会の主要議題(中期行動計画進捗管理/事業計画執行状況報告及び課題)/
人材確保・育成支援 他
- 3)第3回 協会会議室 11月25日(水)
第19回業務執行理事会の主要議題(令和3年度要望と提案/令和3年度事業計画・予算/
等)/web講習会/映像コンテンツ制作/国交省・日本下水道事業団との意見交換 他
- 4)第4回 協会会議室 3月2日(火)
第139回理事会の主要議題(会員の入会/令和3年度事業計画・予算/特定費用準備資金等)/
令和3年度要望と提案/下水道展 21 大阪 他

(2)支部長連絡会議

- 1)第1回 協会会議室 10月30日(金)
各支部の状況報告/新型コロナウイルスによる諸活動の中止や時差出勤・テレワークの取り組みの状況/
国交省及び厚労省への提案/本部・支部意見交換会/魅力ある職場環境/要望と提案活動/
人材確保/災害時支援/事業運営支援

- (3)表彰審査会 協会会議室 3月30日(火)
令和3年度表彰候補者の審査

(4)委員会活動

1)総務委員会

- ①第1回 6月17日(水)
R1年度活動報告/R2年度事業計画/中期行動計画推進WG(R1年度調査報告書等)
- ②第2回 9月9日(水)
R2年度活動報告/中期行動計画推進WG(働き方改革セミナー等)/コロナ禍の働き方調査等
- ③第3回 2月17日(水)
R3年度事業計画/中期行動計画推進WG(コロナ禍働き方調査結果等)/
- ④中期行動計画推進WG 8月4日(火)/8月27日(木)/9月9日(水)/
10月7日(水)/11月11日(水)/2月3日(水)/

2)倫理委員会

- ①第1回 12月3日(木)
令和2年度本部・支部倫理活動状況/独占禁止法順守手引き(改訂第4版)の改訂(案)/令和3年度倫理委
員会活動計画

3)企画委員会

- ①第1回 8月31日(月)

国への提案/水コン協ビジョンの今後の方針/第二期中期行動計画/R1 年度活動報告/R2 年度進捗状況/
事業運営支援小委員会/官民連携推進 WG/FJISS

②第2回 3月4日(木)

月刊下水道特集企画/水コン協ビジョンの今後の方針/国への提案/下水道意見交換会議/
第二期中期行動計画/R2 年度進捗管理/事業運営支援小委員会/官民連携推進 WG

③事業運営支援小委員会 7月9日(木)/10月6日(火)/

④官民連携推進 WG 6月30日(火)/

4) 対外活動委員会

①第1回 6月16日(火)

R2 年度本部委員会・支部の活動計画/人材確保育成/R2 年度要望と提案

②第2回 11月10日(火)

R2 年度活動報告/要望と提案活動(フォローアップ調査結果等)/人材確保施策の活動状況報告/
本部・支部意見交換会

③第3回 2月2日(火)

R2 年度活動報告/R3 年度要望と提案(支部アンケート調査のとりまとめ)/
品質確保方策の活動状況/人材確保施策の活動状況

④対外活動小委員会 6月12日(金)/7月14日(火)/8月20日(木)/9月30日(水)/
11月5日(木)/12月18日(金)/1月27日(水)

⑤下水道展小委員会 2月15日(月)

⑥品質確保 WG 7月6日(月)/11月12日(木)

5) 災害時支援委員会

①第1回 6月23日(火)

R1 年度活動報告/災害時支援協定の締結状況、運用の管理/災害時支援者育成小委員会報告/
災害時支援委託業務の実態調査(アンケート調査)と課題整理/災害訓練の内容

②第2回 11月4日(水)

災害時支援協定の締結、運用の管理/要領見直し/協定解説版/
災害時支援委託業務の実態調査と課題整理/災害時支援者育成講習会

③第3回 2月19日(金)

災害時支援協定の締結、運用の管理/災害時支援委託業務の実態調査と課題整理
災害時支援者育成小委員会 WG、災害復旧支援の実態/

④災害時支援者育成小委員会 6月10日(水)/10月28日(水)

6) 上水道委員会

①第1回 6月30日(火)web 会議

委員長及び委員の交代/委員長等活動報告/第39回定時社員総会及び第138回理事会報告/上水道小
委員会活動報告/対外活動委員会活動報告/その他

②第2回 11月26日(木)web併用

第18回業務執行理事会報告/委員長等活動報告/中小水道事業者支援方法に関する検討/上水道小委
員会活動報告/対外活動委員会活動報告

③第3回 11月26日(木)web併用

第19回業務執行理事会報告/委員長等活動報告/中小水道事業者支援方法に関する検討業務/上水道
小委員会活動報告/対外活動委員会活動報告/令和3年度事業計画

④上水道小委員会 8月7日(金)/10月16日(金)/11月20日(金)/2月22日(月)

7) 下水道委員会

①第1回 6月25日(木)

R1 年度事業報告/R2 年度要望と提案/R2 年度事業計画/小委員会活動/支部活動

②第2回 10月8日(木)

R2 年度要望と提案フォローアップ調査結果/R2 年度事業の進捗状況(小委員会、支部)

③第3回 2月18日(木)

R2 年度事業の進捗状況(小委員会、支部)/R3 年度事業計画及び要望と提案事項

④施設設計小委員会 7月31日(金)/11月書面開催

⑤計画設計小委員会 7月10日(金)/11月18日(水)

⑥管渠設計小委員会 8月25日(火)/12月8日(火)

⑦情報小委員会 9月10日(木)/12月10日(木)

8) 技術・研修委員会

①第1回(書面審議) 5月18日(月)

耐震対策・CommonMP 小委員会報告/CPD 部会報告/2019 年度技術報告集・第30 回技術研究発表会/主要機関発行物検索案内/本部提案型講習会/技術座談会(下水道)/中期行動計画

②第2回 10月29日(木)

耐震対策・CommonMP 小委員会報告/CPD 部会報告/技術座談会(下水道)/2020 年度技術報告集・第30 回技術研究発表会評価点集計結果・最優秀及び優秀発表者・第31 回技術研究発表会の予定/有効賞、新技術奨励賞/技術研修会/中期行動計画『業務成果のアピール/新技術に関するマニュアル整備/新たな技術動向に対応するための異業種、事業体との情報交換/異業種との共同開発情報の収集・紹介/研修/海外展開のための水コン協活動範囲の検討/事業運営に関する(交流)研修』

③第3回 2月16日(火)

耐震対策・CommonMP 小委員会報告/CPD 部会報告/技術座談会(水道)/2020 年度技術報告集・第31 回技術研究発表会・特別講演講師/有効賞、新技術奨励賞/下水道技術開発会議報告/本部提案型講習会テーマ/中期行動計画『業務成果のアピール/新技術に関するマニュアル整備/新たな技術動向に対応するための異業種、事業体との情報交換/異業種との共同開発情報の収集・紹介/研修/海外展開のための水コン協活動範囲の検討』

④耐震対策小委員会 7月13日(月)

道路橋示法書改定に伴う耐震指針への影響/無筋マンホールの耐震について/ボックスカルバートの管軸方向の照査と更生工法への影響/耐震 Q&A の取り扱い/耐震設計の講習会計画

9) 受託調査研究委員会

①第1回 3月16日(火)

2 年度受託状況報告/2 年度受託調査研究報告(12 件)/内閣府立入検査/3 年度日本下水道協会からの今後の業務委託(予定)

10) 水坤編集部会

①第1回 8月26日(水)

水坤 2021 年新春号テーマ検討・目次(案)協議

②第2回 1月25日(月)

水坤 2021 年夏号テーマ検討・目次(案)協議/R3 年度事業計画

11)CPD 部会

①第 1 回

6 月 19 日(金)

2020 年度 CPD プログラム承認・CPD 証明書発行報告/2020 年度 CPD 部会活動計画/CPD 制度の普及及び利用促進/対外活動報告

②第 2 回

8 月 25 日(火)

2020 年度 CPD プログラム承認・CPD 証明書発行状況/CPD 制度の普及及び CPD ガイドブックの改訂/対外活動報告

③第 3 回

11 月 24 日(火)

2020 年度 CPD プログラム承認・CPD 証明書発行状況/CPD 制度の普及及び利用促進/対外活動報告

④第 4 回

2 月 15 日(月)

2020 年度及び 2020 年度 CPD プログラム承認・CPD 証明書発行状況/CPD 制度の普及及び利用促進/CPD 部会水コン協活動報告/対外活動報告/CPD 公的資格の確認

12)下水道施設計画・設計指針特別委員会

①「下水道施設計画・設計指針と解説－2019 年版－」改定説明会 12 月 10 日 404 名 本部会議室より Web 配信

13)「不明水対策の手引き」改訂等技術専門委員会

①第 2 回準備会

7 月 8 日(水)

委員応募状況と委員委嘱/概略スケジュール/委員会の運営および執筆の分担

②第 1 回

8 月 19 日(水)

設置趣旨/改訂の基本方針/今後の進め方

③第 2 回

11 月 13 日(金)

改訂の基本方針/今後の進め方

④第 3 回

2 月 2 日(火)

手引き箱書き案/今後の進め方

5. 支部(全体協議会、運営委員会)

1)北海道支部

①全体協議会

5 月 12 日(火)書面審議

②運営委員会

4 月 28 日(火)書面審議/1 月 12 日(火)書面審議

2)東北支部

①全体協議会

5 月 25 日(月)書面審議

②運営委員会

4 月 16 日(木)/7 月 30 日(木)/11 月 26 日(木)/2 月 4 日(木)

3)関東支部

①全体協議会

5 月 15 日(金)書面審議

②運営委員会

4 月 15 日(水)書面審議/5 月 15 日(金)書面審議/
7 月 17 日(金)書面審議併用/11 月 13 日(金)web 併用/
2 月 12 日(金)web 併用

4) 中部支部

① 全体協議会

4 月 27 日(月) 書面審議

② 運営委員会

4 月 15 日(水) 書面審議/7 月 14 日(火)/9 月 23 日(水)/12 月 8 日(火)
/3 月 31 日(水)

5) 関西支部

① 全体協議会

5 月 29 日(金) 書面審議

② 運営委員会

4 月 23 日(木) 書面審議/7 月 16 日(木)/9 月 17 日(木)/12 月 10 日
(木)web/2 月 24 日(水)web

6) 中国・四国支部

① 全体協議会

5 月 26 日(火) 書面審議

② 運営委員会

4 月 9 日(木)/2 月 4 日(木)

7) 九州支部

① 全体協議会

6 月 5 日(金) 書面審議

② 運営委員会

5 月 11 日(月)/12 月 25 日(金)/2 月 25 日(木)